

ESGデータ（環境）

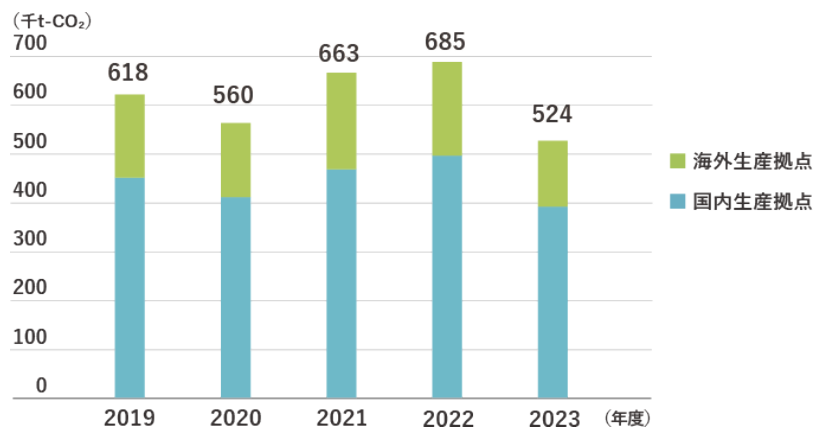
指標算定範囲

単体：いすゞ自動車株式会社

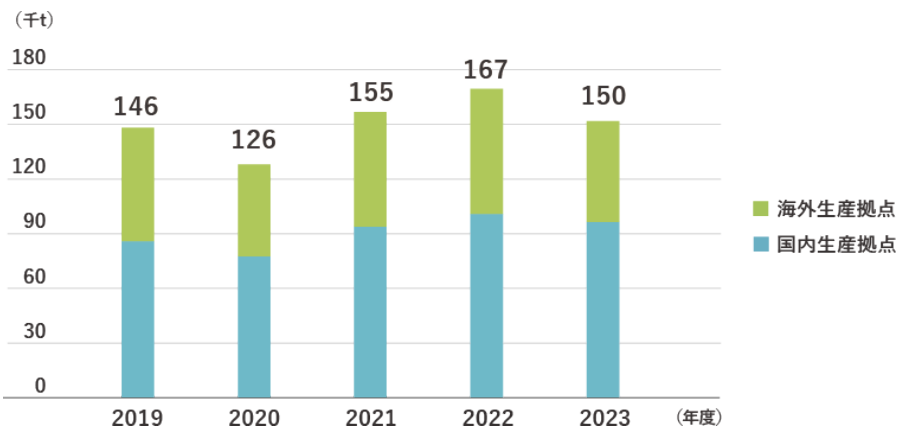
連結：いすゞ自動車株式会社及び国内・海外連結子会社のうち、生産拠点を有す10社

連結データ

CO₂排出量推移



廃棄物排出量推移



単体データ

いすゞの環境マネジメントシステム

いすゞは、2015年度のISO14001改訂に合わせ、拠点別に推進していた環境マネジメントシステムを全社で統合し、2016年12月に、いすゞ全拠点を対象としたISO14001の認証拡大とISO14001：2015への移行を行いました。現在は、いすゞとして統一した環境活動を全拠点で展開するとともに、事業活動に伴う環境負荷低減への取り組みを全社一丸となって実施し、環境経営の強化に努めています。

> いすゞ自動車の環境マネジメント

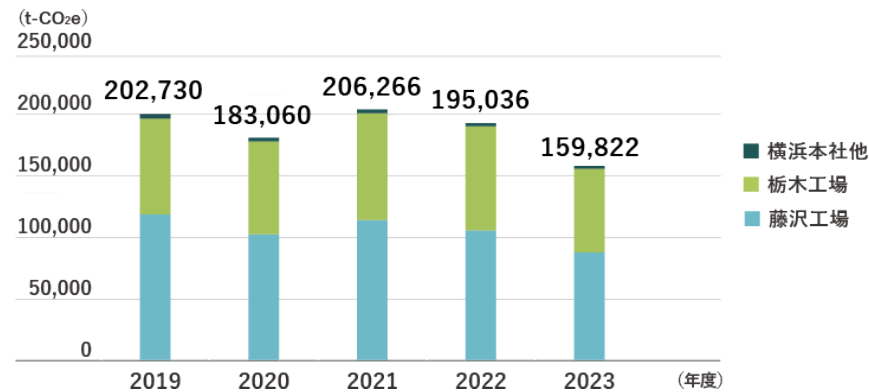
2023年度の環境関連法規制違反・事故

いすゞでは、2023年度中における環境関連法規制上の違反、環境事故の発生はありませんでした。

CO₂排出量低減活動

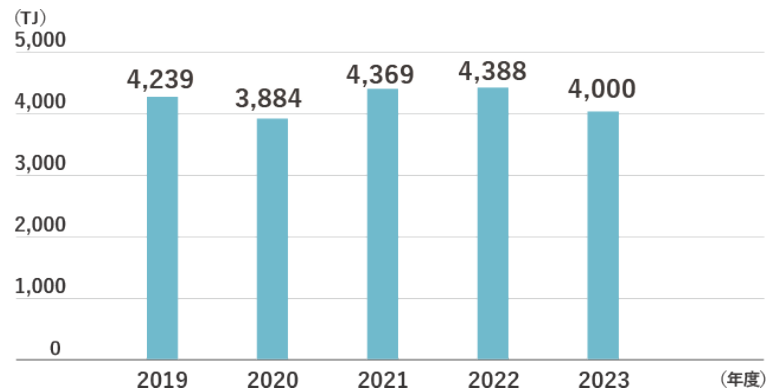
- 中長期目標
2023年度末までに事業活動におけるCO₂排出量を205,630t-CO₂以下にする
- 2023年度目標と実績
目標：2023年度末までに事業活動におけるCO₂排出量を205,630t-CO₂以下にする
実績：179,773t-CO₂

エネルギー起因CO₂排出量推移

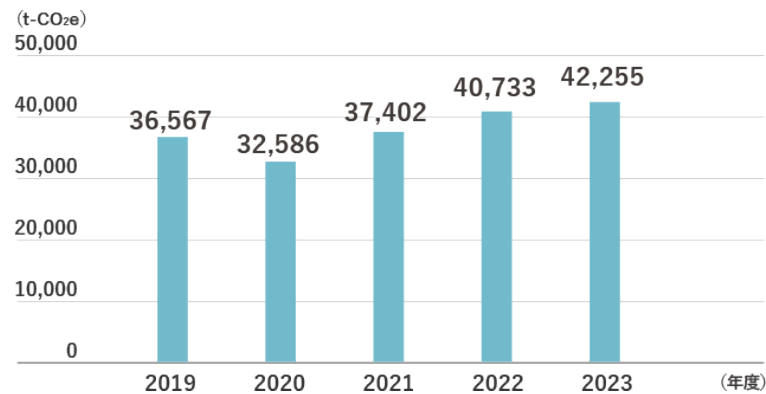


ESGデータ（環境）

エネルギー消費量推移



※ 2023年度はエネルギー係数が変更されています

物流起因CO₂排出量推移

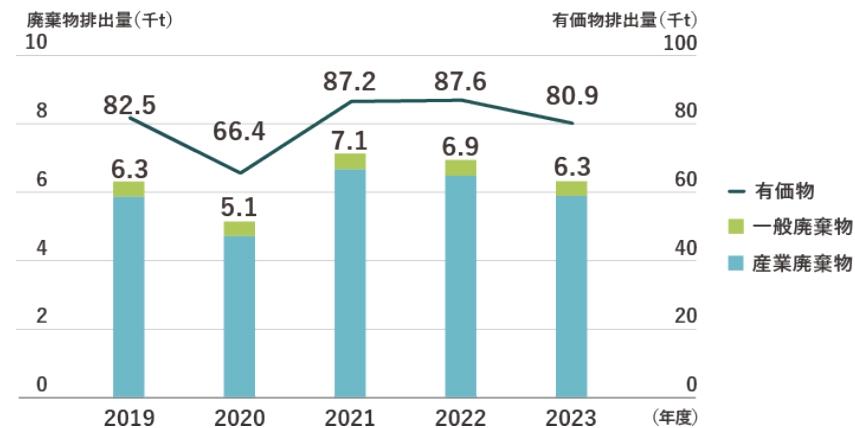
資源利用量低減活動

排出物の低減、抑制

- 中長期目標
2023年度末までに事業活動における廃棄物発生量を6,290t以下にし、全ての排出物の適正化に努める
- 2023年度目標と実績
目標：2023年度末までに事業活動における廃棄物発生量を6,290t以下にし、全ての排出物の適正化に努める
実績：6,202t

排出物排出量推移

いすゞでは2011年度以降、廃棄物の埋め立て処分はなく、ゼロエミッションを達成済みです。



ESGデータ（環境）

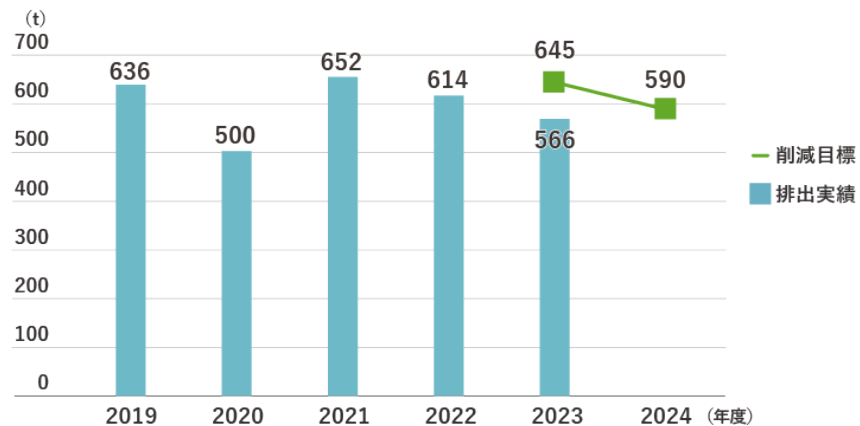
プラスチック使用製品産業廃棄物排出量推移

いすゞはプラスチック使用製品産業廃棄物を250t/年以上排出しているため、プラ法※における多量排出事業者となります。

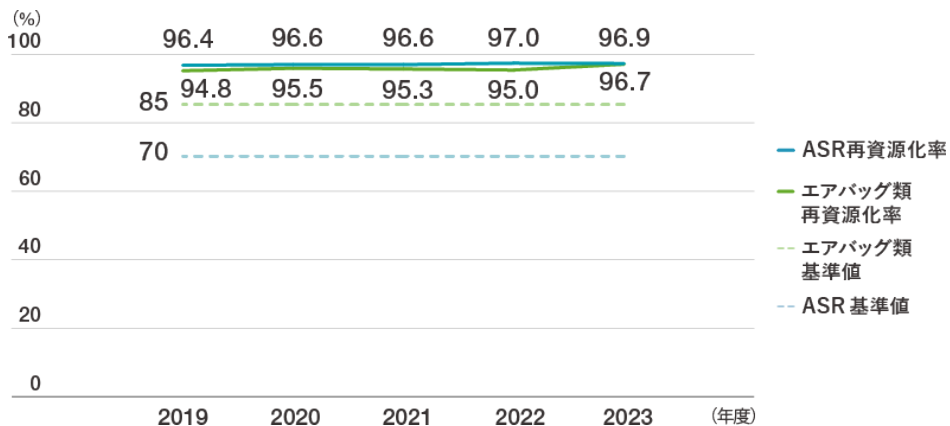
法令に基づき、プラスチック使用製品産業廃棄物排出の抑制・再資源化に関する目標設定、目標達成のための取り組みを実施し、2023年度は目標を達成しました。

従来実施している排出物の抑制、再資源化の推進をさらに加速し、目標達成のため計画的な取り組みを進めていきます。

※ プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律



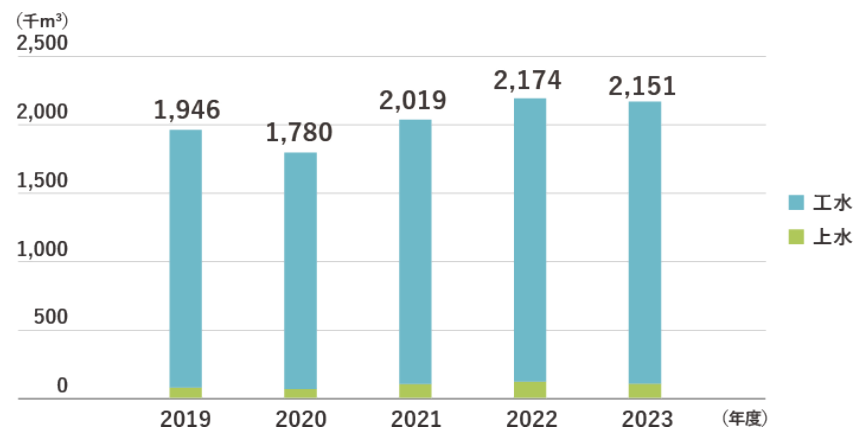
自動車リサイクル法に基づく再資源化等実績推移



水使用量の低減

- 中長期目標
2023年度末までに事業活動における水使用量を2,330,900t以下にする
- 2023年度目標と実績
目標：2023年度末までに事業活動における水使用量を2,330,900t以下にする
実績：2,114,103t

水資源使用量推移



環境リスク低減活動

フロン類排出抑制

2015年4月からフロン排出抑制法（フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律）が施行されたことを受け、いすゞ全拠点において使用する業務用冷凍空調機器をはじめとするフロン類使用機器の冷媒適正管理を推進し、機器の点検などを実施しています。

事業者としてフロン類算定漏えい量が1,000t-CO₂/年以上だった場合は、法令に基づく報告が必要となりますが、いすゞにおける2023年度の漏えい量は、報告を要する値未満であったことを確認しています。

ESGデータ（環境）

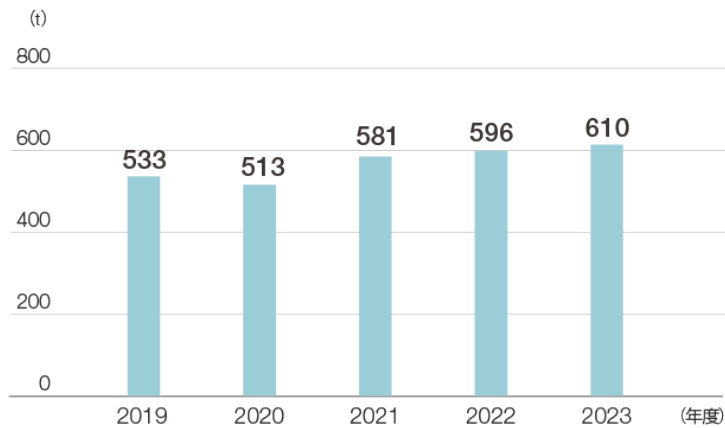
VOC排出量削減

- 中長期目標
キャブ塗装工程における塗装面積当たりのVOC排出量19.2g/m²以下の維持
- 2023年度目標と実績
目標：キャブ塗装工程における塗装面積当たりのVOC排出量19.2g/m²以下の維持
実績：18.2g/m²

VOC（揮発性有機化合物）の回収などにより排出量の抑制を進め、工場外へのVOC排出量を減らすとともに、特にVOC排出量が多い塗装工程の見直しや改善などを進めています。

本活動は日本自動車工業会として推進している、VOC排出抑制のための自主的取り組みに基づき推進するものです。

VOC総排出量推移



排出ガス・排水の適正管理

工場ではボイラーなどのばい煙発生施設の適正な管理を行うことで、排出ガス中の大気汚染物質であるNO_x（窒素酸化物）やSO_x（硫黄酸化物）などが規制基準値内※であることを測定し確認しています。また、工場の排水は、処理設備で処理を行った後に下水道や公共水域に放流しています。放流水は定期的に分析し、規制基準値内であることを確認しています。

※ 規制基準値は法令または条例の厳しい方を採用

藤沢工場：神奈川県藤沢市土棚8番地

大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NO _x (ppm)	ボイラー	60	33	26.7
	金属溶解炉	180	41	35.8
	塗装焼付け炉	230	106	95.5
ばいじん (g/Nm ³)	ボイラー	0.3	0.005	0.005
	金属溶解炉	0.3	0.013	0.0051
	塗装焼付け炉	0.2	0.0018	0.0018

※ ばい煙発生施設の燃料は全て都市ガスを使用しているため、SO_xは測定対象外です。

水質 放流先：引地川

項目	規制値	実測値		
		最大	最少	平均
pH	5.8-8.6	7.9	7.5	7.8
COD (mg/L)	60	29.0	8.2	17.7
BOD (mg/L)	60	14.0	4.2	9.8
SS (mg/L)	90	12.0	1.0	5.7
油分含有量 (mg/L)	5	2.0	1.0	1.4

ESGデータ（環境）

栃木工場：栃木県栃木市大平町伯仲2691番地

大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	150	65	24
	金属加熱炉	180	170	90
	ガス機関	600	197	189
SOx (Nm ³ /h)	総量規制	14.5	0.6	0.09
ばいじん (g/Nm ³)	ボイラー	0.1	0.001	0.001
	金属加熱炉	0.2	0.008	0.003
	ガス機関	0.05	0.003	0.002

水質 放流先：永野川

項目	規制値	実測値		
		最大	最少	平均
pH	5.8-8.6	7.4	7.1	7.2
BOD (mg/L)	20	6.6	1.6	2.4
SS (mg/L)	40	2.0	0.0	0.2
油分含有量 (mg/L)	5	0.0	0.0	0.0

※ 排水は河川放流しているため、CODは測定対象外です。

環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また、企業の評価指標として情報開示をしています。

環境保全コスト

投資額は6,260百万円となり、前年度投資に比べ1,487百万円増加しました。費用額は52,847百万円となり、前年度に比べ4,160百万円の増加となりました。内容は下表の通りです。

期間：2023年4月1日～2024年3月31日

(単位：百万円)

分類	投資額	費用額	主な取り組み内容	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	328	784	大気汚染防止、水質汚濁防止などの推進
	地球環境保全コスト	1,945	637	省エネ活動の推進、気候変動対策の推進など
	資源循環コスト	164	132	廃棄物の適正処理、廃棄物置き場の整備等の実施など
上下流コスト	0	3,991	使用済み自動車のリサイクル推進、廃棄物の3R推進など	
管理活動コスト	0	187	環境マネジメントの推進、環境データ等情報収集システムの更新など	
研究開発コスト	3,823	47,091	排ガス規制等に対応する環境配慮製品の研究開発など	
社会活動コスト	0	20	植林活動等の環境保護活動支援や環境保全団体への寄付金など	
環境損傷対応コスト	0	5	汚染負荷量賦課金、土壌・地下水汚染に係る保全対策など	
合計	6,260	52,847		

環境保全効果

期間：2023年4月1日～2024年3月31日

区分	効果の内容	効果
経済効果（百万円）	省エネによるエネルギー費の削減	155
	有価物売却益	3,292
物量効果（t）	CO ₂ 低減（t-CO ₂ ）	4,156

ESGデータ（環境）

事業活動と主な環境負荷

☑ を付した項目の2023年度データについて第三者による保証を受けています

		2021年度	2022年度	2023年度
INPUT	エネルギー使用量合計 (GJ)	4,371,653	4,387,635	3,999,645
	電力使用量	1,891,461	2,076,515	1,682,534
	LPG	28,905	31,812	22,019
	LNG	971,498	808,459	918,627
	都市ガス	1,198,535	1,173,833	1,125,039
	その他のエネルギー	279,082	297,016	251,426
	原材料投入量 (千t)			
	鉄	56	43	33
	アルミ	7	10	15
	粗材	183	152	125
	水使用量 (千m ³)	2,019	2,174	2,151 ☑
	工水	1,918	2,055	2,047
	上水	101	119	104
	OUTPUT	温室効果ガス (t-CO ₂ e) ※1	206,266	195,036
廃棄物排出量 (千t)		7.1	6.9	6.3 ☑
最終埋立処分量 (千t)		0.0	0.0	0.0
有価物量 (千t)		87.2	87.6	80.9
再資源化実績 (%)				
ASR		96.6	97.0	96.9
エアバック類		95.3	95.0	96.7
VOC排出量 (t)		581	596	610
排水量 (千m ³)		2,019	2,174	2,151

※1 Scope1とScope2の合計。

いすゞのGHG排出量

		2021年度	2022年度	2023年度
GHG 排出量	温室効果ガス合計 (t-CO ₂ e)	94,683,737	102,675,760	79,434,151
	Scope1	128,074	119,189	115,370 ☑
	Scope2※1	78,192	75,847	44,452 ☑
	Scope3合計	94,477,471	102,480,724	79,274,329 ☑
	カテゴリー1	4,903,215	6,006,103	6,765,119 ☑
	カテゴリー2※2	0	21,510	130,375 ☑
	カテゴリー3	44,081	46,263	48,266 ☑
	カテゴリー4	37,402	40,733	42,255 ☑
	カテゴリー5	5,312	1,533	1,360 ☑
	カテゴリー6	1,050	1,050	1,107 ☑
	カテゴリー7	3,486	3,476	3,624 ☑
	カテゴリー8	-	-	-
	カテゴリー9	-	-	-
	カテゴリー10	166,537	184,204	205,080 ☑
	カテゴリー11	89,314,699	96,174,036	72,075,304 ☑
カテゴリー12	1,689	1,816	1,839 ☑	
カテゴリー13	-	-	-	
カテゴリー14	-	-	-	
カテゴリー15	-	-	-	

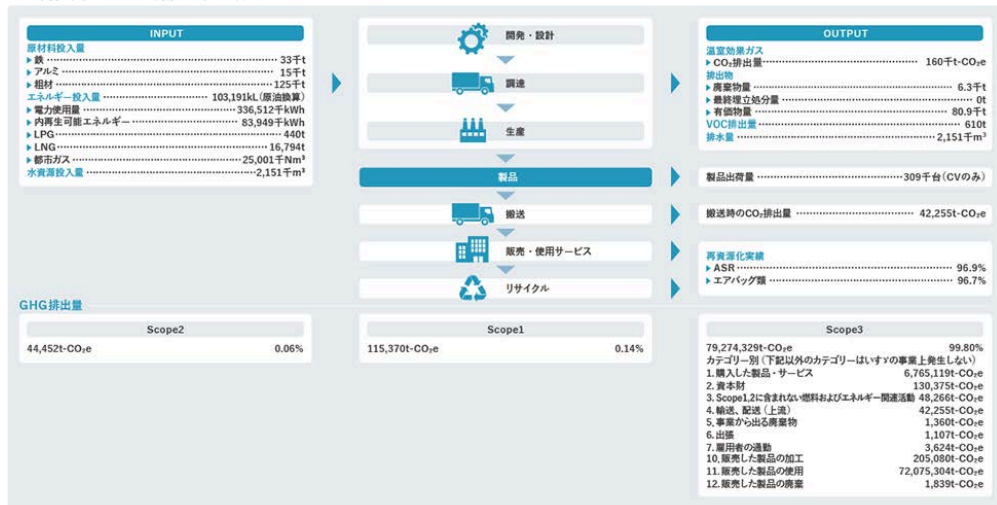
※1 再生可能エネルギーの導入を拡大しているため

※2 2023年度より活動量の算定方法を見直したため、排出量が増加

ESGデータ（環境）

マテリアルフロー

2023年度マテリアルフロー（対象：いすゞのみ）



算定基準

算定期間	2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）
指標算定範囲	単体：いすゞ自動車株式会社
	連結：いすゞ自動車株式会社および国内・海外連結子会社

	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
エネルギー使用量	単体	GJ	電力、燃料（都市ガス、液化天然ガス、軽油等）および熱（蒸気、冷水等）のエネルギー使用量の合計 【算定基準】 <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換に関する法律 GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン

	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
温室効果ガス（GHG）	単体	—	スコープ1排出量（直接排出量）、スコープ2排出量（エネルギー起源間接排出量）及びスコープ3排出量（その他の間接排出量） 【算定基準】 <ul style="list-style-type: none"> GHGプロトコル サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン
スコープ1	単体	t-CO ₂ e	燃料の使用に伴う温室効果ガス排出量（直接排出量） 【係数】 <ul style="list-style-type: none"> 環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
スコープ2	単体	t-CO ₂ e	他社から供給を受けた電力・熱の使用に伴う温室効果ガス排出量（間接排出量） 【係数】 <ul style="list-style-type: none"> 環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数」

ESGデータ（環境）

スコープ3	単体	t-CO ₂ e	その他の温室効果ガス排出量（間接排出）
			<p>【算定方法】</p> <p>カテゴリ1：購入した製品・サービス 自社購入製品の物量・サービスの金額×排出原単位</p> <p>カテゴリ2：資本財 資本財当期増加額×排出原単位</p> <p>カテゴリ3：Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 エネルギー種別消費量×排出原単位</p> <p>カテゴリ4：輸送、配送（上流） 省エネ法（特定荷主）定期報告書により把握された排出量</p> <p>カテゴリ5：事業から出る廃棄物 廃棄物廃棄量×排出原単位</p> <p>カテゴリ6：出張 従業員数×排出原単位</p> <p>カテゴリ7：雇用者の通勤 従業員数×勤務日数×排出原単位</p> <p>カテゴリ10：販売した製品の加工 中間製品出荷基数×排出原単位</p> <p>カテゴリ11：販売した製品の使用 製品販売台数×年間エネルギー消費量×使用年数×排出原単位</p> <p>カテゴリ12：販売した製品の廃棄 廃棄製品重量×排出原単位</p> <p>【係数、排出原単位】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」 国立研究開発法人 産業技術総合研究所「IDEA」
	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
水使用量	単体	千m ³	<p>水使用量（上水道・地下水・工業用水）の合計</p> <p>【算定基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> いすゞグループ環境活動指針
	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
廃棄物排出量	単体	千t	<p>廃棄物の排出量合計</p> <p>【算定基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 いすゞグループ環境活動指針

第三者保証報告書（PDF）



クリックするとPDFが開きます

ESGデータ（社会）

指標算定範囲	単体：いすゞ自動車株式会社 連結：いすゞ自動車株式会社および国内・海外連結子会社 国内：いすゞ自動車株式会社および国内連結子会社 海外：海外連結子会社
カバレッジ	<ul style="list-style-type: none"> 当該指標の範囲に含まれる会社の従業員数がいすゞグループの連結従業員に占める割合 カバレッジが「－」または、記載のない項目は単体のデータです

従業員

☑ を付した項目の2023年度データについて第三者による保証を受けています

		範囲	カバレッジ	単位	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	計	連結	100%	人	44,299	44,495	45,034 ☑
	男性				39,166	39,058	39,371 ☑
	女性				5,133	5,437	5,663 ☑
	計	単体	－		8,056	8,056	8,491 ☑
	男性				7,591	7,581	7,923 ☑
	女性				465	475	568 ☑
地域別従業員数	日本	連結	100%	人	28,727	28,544	29,017
	アジア				12,475	12,684	12,814
	アフリカ				1,676	1,781	1,883
	その他の地域				1,421	1,486	1,320
平均臨時雇用者数		連結	100%	人	14,320	15,146	14,455
新規採用者数	計	連結	90.0%	人	－	－	2,469
	男性				－	－	2,050
	女性				－	－	419
	計	単体	－		314	408	553
	男性				291	364	495
	女性				23	44	58
新卒社員採用数	計	国内	63.7%	人	－	－	897
	男性				－	－	806
	女性				－	－	91
	計	単体	－		256	296	291 ☑
	男性				239	270	260 ☑
	女性				17	26	31 ☑

キャリア社員採用数	計	国内	63.7%	人	－	－	864
	男性				－	－	745
	女性				－	－	119
	計	単体	－		58	112	262 ☑
	男性				52	94	235 ☑
	女性				6	18	27 ☑
外国籍社員採用数		単体	－	人	7	8	18
定年後再雇用従業員数		単体	－	人	762	813	866
自己都合離職率	連結	100%	%	－	4.14	3.81	
	単体	－		1.68	2.15	2.38	
定年退職を含む離職率		単体	－	%	5.00	4.90	6.39
障がい者雇用率※1	国内	64.4%	%	－	－	2.38	
	海外	34.4%		－	－	0.21	
	単体	－		1.97	2.16	2.25 ☑	
管理職数※2	計	連結	100%	人	－	－	6,901
	男性				－	－	6,237
	女性				－	－	664
	計	単体	－		1,417	1,433	1,552
	男性				1,368	1,385	1,495
	女性				49	48	57
女性管理職比率	連結	100%	%	－	－	9.62	
	単体	－		3.46	3.35	3.67 ☑	
平均年齢	計	単体	－	歳	41.2	41.0	40.8
	男性				－	－	41.0
	女性				－	－	38.6
平均勤続年数	計	単体	－	年	18.7	18.3	17.3
	男性				－	－	17.7
	女性				－	－	12.4
平均年間給与※3		単体	－	千円	7,534	7,770	7,886
労働者の男女の賃金の差異※4	全労働者	単体	－	%	－	84.8	84.7 ☑
	正規雇用労働者				－	81.1	81.3 ☑
	非正規雇用労働者				－	105.8	109.5 ☑

※1 国内は障害者雇用促進法の算定に基づき算出、数値は各年6月1日時点、海外は各国法令がある国を算定範囲とし、障がい者1人を1人として算出、数値は各決算月の末日時点

※2 いすゞは上級職を対象とする

※3 平均年間給与は、基準外給与および賞与を含む

※4 男性の年間平均賃金に対する女性の年間平均賃金の割合

ESGデータ（社会）

育児・介護支援制度の利用者数

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
育児休職	人	66	81	128
男性		31	49	94
女性		35	32	34
男性の育児休業取得率※1		-	87.7%	88.0%
介護休職		0	1	5
男性		0	1	4
女性		0	0	1
短時間勤務（介護・育児）		31	33	36
男性		3	4	3
女性		28	29	33

※1 育児休業等および育児目的休暇の取得割合

健康と安全

全災害件数

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
全労働者	件	23	29	31

死亡災害件数

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
正規労働者	件	0	0	0 <input checked="" type="checkbox"/>
非正規労働者		0	0	1 <input checked="" type="checkbox"/>

休業災害度数率※1

	2021年度	2022年度	2023年度
休業災害度数率	0.00	0.00	0.16 <input checked="" type="checkbox"/>
自動車製造業（国内）※2	0.18	0.22	0.27

※1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度

※2 出典：厚生労働省 労働災害動向調査 統計表より

安全教育

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
安全講習受講者数	人	5,344	2,665	2,818

人材育成

研修実績

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
総受講時間	時間	231,993	184,079	170,633
従業員1人当たりの受講時間		29	23	21

社会貢献活動

2023年度 社会貢献支出額（単体）：8.8億円

	単位	社会貢献活動費	現物寄付	寄付金
金額	百万円	739	7	130

ESGデータ（社会）

製品品質

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
リコール件数	件	17	12	9

安全に関する外部評価

NCAP※1プログラムで総合5つ星の安全評価を受けた車種の地域別割合

地域	外部評価	車種	レーティング	割合
欧州	Euro NCAP	D-MAX	5つ星	1/1
豪州	ANCAP	D-MAX, MU-X	5つ星	2/2
東南アジア	ASEAN NCAOP	D-MAX, MU-X	5つ星	2/2

※1 NCAP（New Car Assessment Program）：新車の安全性を評価するプログラムで各国・各地域によって異なる基準や方法で実施

算定基準

算定期間	2023年度（2023年4月～2024年3月）
指標算定範囲	単体：いすゞ自動車株式会社
	連結：いすゞ自動車株式会社および国内・海外連結子会社

	範囲	単位	定義・算定方法
女性管理職（上級職）比率	単体	%	<p>全管理職に占める女性管理職の割合</p> <p>※ 管理職とは課長級と課長級より上位の役職（役員を除く）にある従業員</p> <p>【算定方法】</p> <p>いすゞグループ社会データマニュアルに基づき、次のように算定</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職（上級職）比率 = 女性管理職（上級職）人数 ÷ 全管理職（上級職）人数 × 100 <p>【参照法令等】</p> <p>女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）</p>
障がい者雇用比率	単体	%	<p>常用雇用労働者に対する常用雇用障がい者の割合</p> <p>【算定方法】</p> <p>いすゞグループ社会データマニュアルに基づき、次のように算定</p> <p>障がい者雇用率 = 常用雇用障がい者数 ÷ 常用雇用労働者数 × 100</p> <p>※1 短時間労働者(20時間以上、30時間未満/週)は0.5人としてカウント</p> <p>※2 重度障がい者は2人としてカウント</p> <p>※3 いすゞ病院は除外率設定適用業種の為、常用雇用者数は実際の数の7割で算定</p> <p>【参照法令等】</p> <p>厚生労働省「障害者雇用促進法」</p>
従業員数（男女別）	単体・連結	人	<p>単体：いすゞ単体から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む</p> <p>連結：いすゞグループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む</p> <p>集計範囲：3月決算会社の場合は3月31日時点、12月決算会社の場合は12月31日時点</p>
新卒社員採用数（男女別）	単体	人	<p>各種学校等を卒業見込みで就職活動をしている学生から、雇用の期間を定めず直接雇用された正社員</p> <p>ただし、学校卒業後、3年以内程度の者についてもいすゞ規定の新卒採用選考を経て合格となった者については新卒採用として扱う</p>
キャリア社員採用数（男女別）	単体	人	<p>雇用の期間を定めず直接雇用された正社員の内、新卒採用以外の者</p>

ESGデータ（社会）

労働者の男女の賃金の差異	単体	%	男性労働者の平均年間賃金に対する女性労働者の平均年間賃金の割合 【算定方法】 いすゞグループ社会データマニュアルに基づき、次のように算定 ・ 正規雇用、非正規雇用および全ての労働者それぞれについて、 労働者の男女の賃金の差異 = 女性の平均年間賃金 ÷ 男性の平均年間賃金 × 100 【参照法令等】 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）
休業災害度数率	単体	-	100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生 の頻度 【算定方法】 いすゞグループ社会データマニュアルに基づき、次のように算定 休業災害度数率 = 労働災害による死傷者数 ÷ 延べ実労働時間数 × 1,000,000
死亡災害災害件数（正規・非正規別）	単体	人	労働災害のため死亡したもの ※労働災害とは ・ 業務遂行中に業務に起因して発生した災害 ・ 事業所内・構内で発生した交通事故

第三者保証報告書（PDF）



クリックするとPDFが開きます

ESGデータ（ガバナンス）

役員構成

		単位	2024年6月26日時点
取締役会	取締役	名	14
	独立社外取締役		6
	独立社外取締役比率	%	42.85
	女性取締役	名	2
	女性取締役比率	%	14.28
監査等委員会	監査等委員	名	5
	独立社外取締役		3
指名・報酬委員会	指名・報酬委員		5
	独立社外取締役		3

会議開催状況

		単位	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会	開催回数	回	15	15	14
	社外取締役の出席率	%	100	100	98.57
監査等委員会 (監査役会)	開催回数	回	11 (5) ※1	15	15
	出席率	%	100	100	100
指名・報酬委員会	開催回数	回	8	8	9

※1 監査等委員会設置会社に移行した2021年6月25日までに監査役会を5回開催